

## 第3期富山市まち・ひと・しごと総合戦略で設定する基本目標に対する数値目標

【基本目標1】産業活力の向上により、安定した雇用を創出する ～地方の中核を担う都市として躍動するまち～			
目標	基準値	目標値	数値更新の出典元
(1) 経済構造実態調査における年間製造品出荷額等	15,207億円 (R5年)	<b>16,142億円</b> (R11年)	・経済構造実態調査 (経済産業省)
(2) 富山市内における雇用保険被保険者数	172,382人 (R5年度)	<b>173,000人</b> (R11年度)	・労働市場月報 (富山労働局)
(3) 富山市内における正社員の有効求人倍率	1.31倍 (R5年度)	<b>1.31倍</b> (R11年度)	・図表でみる労働市場 (富山労働局)

  

【基本目標2】交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる ～選ばれるまち～			
目標	基準値	目標値	数値更新の出典元
(1) 人口の社会増[転入-転出]	4,272人 (H27.10.1～R6.9.30) ※コロナ禍を考慮し、 9年実績	<b>2,500人</b> (R6.10.1～R11.9.30)	・富山県人口移動調査 (富山県)
(2) 移住者数(移住相談窓口を通じた県外からの移住者数) <b>(新)</b>	203人 (R5年度)	<b>1,500人</b> (R7～R11年度累計)	・富山県地方創生・移住交流課 調べ
(3) マルチハビテーションの推進 (富山市マルチハビテーション推進事業の補助を受けた件数)	1件 (R5年度)	<b>5件</b> (R7～R11年度累計)	・居住政策課調べ(補助実績)
(4) 交流人口(観光客入込数)	597万人 (R5年)	<b>821万人</b> (R11年)	・観光政策課調べ ・観光客入込数 (観光イベント+観光施設)
(5) 県内大学卒業生の県内就職率	44.7% (R5年度卒業生)	<b>50%</b> (R11年度卒業生)	・富山県の高等教育機関 (富山県)
(6) 県内高校出身の県外大学生のUターン就職率	57.9% (R5年度卒業生)	<b>60%</b> (R11年度卒業生)	・富山県労働政策課調べ

  

【基本目標3】生活環境の一層の充実を図る ～すべての世代が安心して暮らせるまち～			
目標	基準値	目標値	数値更新の出典元
(1) 合計特殊出生率	1.38 (R5年)	<b>1.57</b> (R11年)	・企画調整課調べ
(2) 健康な高齢者の割合 (65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合)	前期高齢者:95.7% 後期高齢者:68.2% (R5年度)	<b>前期高齢者:96%以上維持 後期高齢者:68%以上維持</b> (R7～R11年度)	・富山市統計データ (年齢別・性別人口) ・介護保険事業報告 月報暫定版 (厚生労働省)
(3) 保育ニーズの充足	待機児童ゼロ (R6年度)	<b>待機児童ゼロ</b> (R7～R11年度)	・「保育所等利用待機児童数調査」 (こども家庭庁)
(4) 町内会加入率 <b>(新)</b>	82.4% (R5年度)	<b>82.4%以上</b> (R11年度)	・地域コミュニティ推進課調べ
(5) 公民館利用者数 <b>(新)</b>	452,940人 (R5年度)	<b>514,000人</b> (R11年度)	・生涯学習課調べ
(6) 自主防災組織の組織率 <b>(新)</b>	75.8% (R5年度)	<b>80%</b> (R11年度)	・防災危機管理課調べ

【基本目標4】持続可能な都市経営・まちづくりを推進する ～公共交通を軸としたコンパクトなまち～

目標	基準値	目標値	数値更新の出典元
(1) 沿線居住(公共交通が便利な地域に住む)人口の割合	40.0% (R5年度)	<b>42.0%</b> (R8年度)	・都市計画課調べ
(2) 中心市街地における人口の社会増[転入-転出]	2,356人 (139人/年平均) (H18～R5年度)	<b>650人</b> (R7～R11年度累計)	・都市的指標調査成果資料 ・都市計画課調べ
(3) 公共交通が便利な地域周辺に住んでいる市民の公共交通利用率	42.2% (R5年度)	<b>42.2%</b> (R11年度)	・交通政策課調べ
(4) 富山駅周辺地区の歩行者数 ※「歩行者通行量調査」 (富山市・富山商工会議所)	①平日:30,188人/日 ②日曜:26,328人/日 (R5年度)	①平日: <b>40,000人/日</b> ②日曜: <b>32,000人/日</b> (R11年度)	(R5まで)「歩行者通行量調査」 (富山市・富山商工会議所) (R6以降)歩行者通行量調査 (富山市)
(5) 中心商業地区の歩行者数 ※「歩行者通行量調査」 (富山市・富山商工会議所)	日曜:18,521人/日 (R5年度)	<b>日曜:18,521人/日</b> (R11年度)	(R5まで)「歩行者通行量調査」 (富山市・富山商工会議所) (R6以降)歩行者通行量調査 (富山市)
(6) 温室効果ガス排出量の削減割合 (新)	496万t-CO2 (H25(2013)年度排出量)	<b>37.9%削減</b> (R9(2027)年度) ※参考 長期目標:R32(2050)年に排出 量実質ゼロを目指す	・環境政策課調べ

## 第3期富山市総合戦略に位置付ける個別事業及び重要業績評価指標(KPI)

### 【基本目標1】

産業活力の向上により、安定した雇用を創出する  
～地方の中核を担う都市として躍動するまち～

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令和11年度末 時点)			
(1) 中小企業等の振興及び既存産業の高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャー企業等新商品市場創出促進助成金交付件数</li> <li>本市の創業支援等事業計画に位置付けた創業支援等事業者の支援により創業した創業者数</li> </ul>	1件/年 (令和元～5年度の平均)	10件 (令和7～11年度累計)	1-01	ベンチャー企業等支援事業	ベンチャー企業等が開発した新技術を盛り込んだ新商品の市場の創出を促進し、販路開拓を支援する。
				1-02	商工業振興資金等貸付事業	これから創業する中小企業者や、創業後間もない中小企業者の資金調達を支援する。
				1-03	創業等支援ポータルサイトの運営 新	本市や関係機関の創業支援策などをポータルサイトに一元的にまとめ、市内で創業を志す方に役立つ情報を効率的に発信することで、創業機運の醸成を図る。
				1-04	シェアキッチンを利用した創業支援事業 新	まちなかにある民間のシェアキッチンにおいて、一定期間無料で利用可能なチャレンジショップを提供することで、創業機運の醸成や創業者支援に繋げる。
				1-05	創業支援セミナーの開催 新	イノベーションや雇用の創出、地域産業の活性化に向け、創業を志す方等を対象とし、特定創業等支援事業に位置づけたセミナーを開催する。
(2) 中小企業等による生産性向上 【重点】(新)促進に	・チームとやまし参加事業所数	434チーム (令和5年度末)	540チーム (令和11年度末累計)	1-06	企業向けゼロカーボン推進事業 新	中小企業の脱炭素化を推進するため、企業の①脱炭素について知る、②自社の排出量を測る、③排出量を削減するの3つのステップを補助金等により支援する。

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令和11年度末 時点)			
<b>(3) 公民連携による地域経営と新たなビジネスの創出</b> <b>【重点】</b>	・「富山市スマートシティ推進プラットフォーム」(通称:SCRUM-T)への参画企業数	160社 (令和5年度末累計)	210社 (令和11年度末累計)	1-07	<b>スマートシティ推進事業</b>	企業や団体等で構成する「富山市スマートシティ推進プラットフォーム」(通称:SCRUM-T)の構築など、富山市版スマートシティの着実な進捗を図る。
	・Sketch Labで実施する課題解決型プロジェクトへの市外からの参加人数	646人 (令和5年度末累計)	1,300人 (令和11年度末累計)	1-08	<b>未来共創推進事業</b>	地域課題解決型共創プラットフォームを構築するための拠点施設である「Sketch Lab」の運営を行う。
	・企業版ふるさと納税を活用し本市へ寄付を行った企業数	6社 (令和5年度)	100社 (令和7～11年度累計)	1-09	<b>富山市センサーネットワーク利活用促進事業</b>	①富山市センサーネットワークを実証実験環境として民間等に提供する公募事業を実施する。  ②部局横断の庁内連絡会議や産学官民からなる「富山市スマートシティ推進協議会」等から幅広く意見を聴取するなど、IoT等を活用した業務の効率化を図ることにより、富山市のスマートシティ化を促進する。
	・学校跡地を活用した新たな事業の創出件数	新規	5件(令和7～11年度累計)	1-10	<b>オープンデータの活用推進事業</b>	市が保有する情報資産のうち、公開可能なデータの検討を進める。新たに観光地、文化財等の画像データの公開に向けて取り組む。
				1-11	<b>企業版ふるさと納税促進事業</b>	企業版ふるさと納税を活用した寄附を促すため、マッチングプラットフォームを構築するとともに、市ゆかりの企業や東京富山県人会の関係企業などへの個別アプローチにより、寄附対象とする本市の看板事業(①コンパクトシティ、②スマートシティ、③SDGs未来都市、④こども・子育て政策等)を明確かつ魅力的に発信することで、安定的な財源確保に繋げる。
				1-12	<b>官民連携推進事業新</b>	未利用公有資産やソフト事業への官民連携提案制度の対象拡大、使用料の見直し等による「今ある資産を賢く使って稼ぐ」マネジメントを通じて、エリア価値の向上や財政健全化を目指す。
				1-13	<b>学校跡地活用事業新</b>	既に閉校している旧八人町小学校跡地活用のほか、学校再編の進捗に伴い発生する学校跡地活用の検討を進める。 また、富山市官民連携提案制度により、公有資産の有効活用を通じたビジネス機会創出と地域課題の早期解決を図る。

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容	
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令和11年度末 時点)				
(4) 農 林 水 産 業 の 成 長 産 業 化	・スマート農業機器導入台数(市補助分) ・主要高収益作物(野菜3品目:キャベツ、たまねぎ、にんじん)栽培面積 ・農林水産物Web販売支援事業で商品化した商品点数	18台 (令和5年度末累計)	42台 (令和11年度末累計)	1-14	富山で農林水産業事業 新	首都圏で開催される「新・農業人フェア」に参加し、県内外からの就農希望者の掘り起こしを行うとともに、地域ぐるみで担い手の確保・育成する「地域の受け入れ体制の構築」を伴走支援し、市内横展開を目指す。	
		27.8ha (令和6年度)	30.6ha (令和11年度)	1-15	スマート農業支援事業	より一層のスマート農機の普及拡大を目的として、農業用ドローン、自動操舵システム、直進アシスト等のスマート農業機器の導入を支援する。	
		新規	150点 (令和7～令和9年度累計)	1-16	水橋地域に根差した農業拠点づくり 新	国営農地再編整備事業等を実施する水橋地域で、統合する小中学校の跡地・校舎等を活用し、地域に根差した農業拠点を整備し、生産性向上に繋げる仕組みを検討する。	
				1-17	楽農学園事業	農作業のサポートを担う農業サポーターの育成や、農業サポーターと農業者とのマッチング等による就労支援を行う。	
				1-18	有機農業取組拡大推進事業 新	本市の基幹作物である水稲とこれまで特産化に取り組んできたエゴマを中心に有機栽培を拡大するため、中山間地域等における有機農業の取組を拡大する。	
				1-19	えごま6次産業化推進事業	富山産えごまの生産体制の確立や富山えごま関連商品の拡充により産業の活性化を図る。	
				1-20	・とやま型水田フル活用促進県単独助成事業	水田フル活用による園芸作物の生産拡大と特産化を推進し、本市の農林業の振興を図る。	
				1-21	・地域農産物生産支援事業		
					1-22	農林水産物プロモーション推進事業	①国内外の多様な販路開拓など市内産農林水産物のプロモーションを推進するため、「ワンチーム海外販路拡大支援事業」で、農林水産物の輸出に積極的に取り組む生産者・事業者を支援する。 ②市内産農林水産物の魅力を発信するための販促イベントを開催し、プロモーションを図る。
					1-23	農林水産物WEB販売支援事業 新	Web販売を行える生産者や加工事業者を新規開拓し、Web販売で取り扱う生産物の商品化から、Web販売参入まで伴走支援を行うことで、生産者の販売体制の強化を図る。また、農林水産物の適正な価格形成や、流通の合理化を通じて、生産者の収入増加を図り、「稼げる農業」の実現を目指す。

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令和11年度末 時点)			
(5) サービス産業の高付加価値化と「稼ぐ力」の向上	・中心商業地区の歩行者数	18,521人/日(日曜) (令和5年度)	18,521人/日(日曜) (令和11年度)	1-24	AIカメラ等によるスマートプランニング事業	富山駅周辺や中心商店街エリアに設置したAIカメラにより、歩行者の通行量や性別、年齢等のデータ収集・解析を行い、まちの活性化度合いの把握、中心市街地活性化策の効果検証を行うとともに、データの見える化を行い、オープンデータにして市民に提供する。
				1-04	シェアキッチンを利用した創業支援事業 新(再掲)	まちなかにある民間のシェアキッチンにおいて、一定期間無料で利用可能なチャレンジショップを提供することで、創業機運の醸成や創業者支援に繋げる。
				1-23	農林水産物WEB販売支援事業 新(再掲)	Web販売を行える生産者や加工事業者を新規開拓し、Web販売で取り扱う生産物の商品化から、Web販売参入まで伴走支援を行うことで、生産者の販売体制の強化を図る。また、農林水産物の適正な価格形成や、流通の合理化を通じて、生産者の収入増加を図り、「稼げる農業」の実現を目指す。
(6) 多様な人材の多様な働き方による労働力の確保  【重点】	・新たに障害者雇用奨励金を支給した障害者数  ・外国人材向け動画制作補助金交付件数	25人 (令和5年度)  新規	125人 (令和7～11年度累計)  25件 (令和7～11年度累計)	1-25	雇用機会の拡大のための企業訪問	誰もが活躍できる雇用環境の整備等に積極的に取り組んでいただくよう働きかけるため、市内企業を訪問する。
				1-26	障害者雇用推進事業 新	障害者の雇用促進と雇用の安定を図るため、障害者を雇用している事業主に奨励金を支給するほか、ハローワークと共催で「障害者合同就職面接会」の開催、就業体験として特別支援学校の生徒を受け入れた事業主に助成金を交付する。
				1-27	福祉人材確保対策事業 新	恒常的に人材が不足している福祉・介護サービスの現場において、将来にわたって安定的に人材を確保していくため、福祉の仕事のやりがい・魅力に関する情報発信に取り組む。
				1-14	富山で農林水産物事業 新(再掲)	首都圏で開催される「新・農業人フェア」に参加し、県内外からの就農希望者の掘り起こしを行うとともに、地域ぐるみで担い手の確保・育成する「地域の受け入れ体制の構築」を伴走支援し、市内横展開を目指す。
				1-28	多様な働き方推進事業	市内の高校生や、市内高校を卒業し県外に進学した大学生を対象に、富山で働き、暮らすことについて考えるきっかけを作り、地元に対する理解や愛着を深めることで、本市での進学・就職やUターンを促進する。
				1-29	オフィス開設支援事業 新	企業が取り組むワーク・ライフ・バランスの充実や多様な働き方を促進するため、オフィス進出を支援する。

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令 和 11年 度 末 時 点)			
(7) 若年世代の実質所得の向上 (新)	・日本学生支援機構の奨学金代理返還を行う企業数	1社 (令和5年度)	25社 (令和7~11年度累計)	1-30	奨学金代理返還支援事業 新	若い世代の実質所得の向上と人材確保につながるため、新卒者を正規雇用し、その奨学金を代理返還する市内の中小企業を支援する。
				1-25	雇用機会の拡大のための企業訪問(再掲)	誰もが活躍できる雇用環境の整備等に積極的に取り組んでいただくよう働きかけるため、市内企業を訪問する。
(8) 若者や女性にとって魅力的な雇用機会の創出 (重点) (新)	・企業立地助成金等の交付件数	27件 (令和6年度予定)	110件 (令和7~11年度累計)	1-31	企業誘致対策事業	企業立地のための誘致活動を行う。
	・空き事務所などの物件情報マッチングサイト成約件数	9件 (令和6年度(10月現在))	65件 (令和7~11年度累計)	1-32	企業立地奨励事業	商工業振興条例に基づいた事業などを実施する企業に対して助成を行う。
				1-33	若者が魅力を感じる企業誘致推進事業 新	若者が魅力を感じる企業誘致を推進するため、情報通信関連企業等と市内オフィスビル等とのマッチングを図る。
(9) 若者や女性に選ばれる雇用環境の整備 (新)	・模範的な取組を行う企業に対する表彰数	新規	10者 (令和7~11年度累計)	1-34	社会課題の解決などに向けた模範的な取組を行う企業の表彰((仮称)グッドアクションカンパニー大賞) 新	市内企業への優良事例の面的な広がりを促進し、地域経済の更なる活性化を図るため、人材確保や社会課題の解決に向けた模範的な取組を行う企業を表彰するコンテストを実施する。
	・女性活躍環境づくり推進助成金交付件数	6件 (令和5年度)	30件 (令和7~11年度累計)	1-35	女性活躍環境づくり推進事業 新	女性が活躍できる環境づくりを推進するため、女性専用のトイレや更衣室を整備する市内の中小企業等を支援する。

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令和11年度末 時点)			
(10) 若者や女性に向けた雇用情報の発信強化  (新)	・合同企業説明会の参加企業数  ・合同企業説明会の参加者数の内、県外大学生が占める割合	168社 (令和5年度)	1,200社 (令和7～11年度累計)	1-36	若年者就職支援事業	市内企業の人材確保と若者の市内企業への就職を促進するため、合同企業説明会を実施する。
				1-37	UIJターン就職活動交通費補助事業 新	市内企業の人材確保とUIJターン就職の促進を図るため、県外大学生等に対し、合同企業説明会に参加する際の交通費を補助する。
				1-28	多様な働き方推進事業 (再掲)	市内の高校生や、市内高校を卒業し県外に進学した大学生を対象に、富山で働き、暮らすことについて考えるきっかけを作り、地元に対する理解や愛着を深めることで、本市での進学・就職やUターンを促進する。
				1-38	移住者受入促進事業	本市への移住を検討している方を対象に、移住セミナーや暮らしを実感できる体験ツアー、オーダーメイド型個別ツアーを開催する。また、Webマーケティングを用いた専門的な手法により、移住意向に合わせた個別アプローチを実施し、移住を促す。
				1-39	WEBターゲットプロモーション事業 新	情報を届けたい対象(ターゲット)を絞り込んだ効果的なWEB広告を実施することにより、特定の属性・関心を持つ市外居住者に移住情報や就職情報、本市の魅力等をピンポイントで届けることで、関係人口づくりに繋げる。
				1-40	ライフスタイルBOOK制作事業 新	市内の高校等を卒業して現在は県外に住んでいる大学生に、Uターン就職を検討してもらうきっかけとなるよう「富山で暮らすステキな若者」(Uターン経験者等)を表現した「ライフスタイルBOOK」を制作する。また、紙面の一部には「東京/富山の生活費・年取等のデータ」や「移住・就職支援情報」を含める。このことにより、若い世代の関係人口づくりに繋げる。
(11) 高等学校・大学等との連携強化	・高等学校・大学等と連携した授業・講演会の開催  ・大学と連携したイベント等の開催数	20回 (令和元～5年度累計)	30回 (令和7～11年度累計)	1-28	多様な働き方推進事業(再掲)	高等学校や大学等と連携し、高校生や県外出身者を含む大学生、その保護者に対し本市の魅力を発信する。
				1-41	高等教育機関との連携事業	
				1-42	UIJターン就職意識醸成事業 新	県内外に在住する大学生を対象に、本市や市内企業に対する認知度を高め、将来的な市内企業の人材確保に繋げるため、大学と連携し、講義やイベント等を実施する。

## 【基本目標2】

### 交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる ～選ばれるまち～

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令和11年度末時 点)			
(1) 関係人口へのアプローチによる二地域居住や移住の推進 <b>【重点】</b>	・「みらい市民パスポート」発行枚数  ・移住セミナー及び体験ツアー参加者数  ・移住希望者個別アプローチリストへの登録者数	新規  37人 (令和6年度)  新規	5,000件 (令和7～11年度累計)  300人 (令和7～11年度累計)  1,500人 (令和7～11年度累計)	1-38	移住者受入促進事業 (再掲)	本市への移住を検討している方を対象に、移住セミナーや暮らしを実感できる体験ツアー、オーダーメイド型個別ツアーを開催する。また、Webマーケティングを用いた専門的な手法により、移住意向に合わせた個別アプローチを実施し、移住を促す。
				1-28	多様な働き方推進事業 (再掲)	市内の高校生や、市内高校を卒業し県外に進学した大学生を対象に、富山で働き、暮らすことについて考えるきっかけを作り、地元に対する理解や愛着を深めることで、本市での進学・就職やUターンを促進する。
				1-42	UIJターン就職意識醸成事業 新 (再掲)	県内外に在住する大学生を対象に、本市や市内企業に対する認知度を高め、将来的な市内企業の人材確保に繋げるため、大学と連携し、講義やイベント等を実施する。
				1-37	UIJターン就職活動交通費補助事業 新 (再掲)	市内企業の人材確保とUIJターン就職の促進を図るため、県外大学生等に対し、合同企業説明会に参加する際の交通費を補助する。
				2-01	はたちの集いを契機とする若者ネットワーク構築事業 新	「はたちの集い」の案内において、富山市公式LINEに登録し、LINEによる参加申込を促すことで、市出身の若者とのネットワークを構築する。ネットワーク構築後は、ライフステージの転機となるタイミングに合わせ、本市へのUターンの促進や定住につながる情報を提供する。
				2-02	みらい市民パスポート事業 新	現在は住んでいないが富山市に関心がある市民を「みらい市民」として位置づけ、その証である「みらい市民パスポート」のNFTを発行し、取得希望者への配布を行う。取得者には各種特典を付与し、市外居住者に本市との関わりを保ち続けてもらうことで、将来的な「移住」や「市外からの貢献(ふるさと納税等)」に繋げる。
				2-03	空き家情報バンク	市内の空き家について市ホームページにおいて情報提供し、住宅を求めている方とのマッチングを図る。
				2-04	マルチハビテーション推進事業	2地域居住のための住宅取得に対し支援する。
				2-05	ふるさと回帰リフォーム等補助事業	郊外部において子世帯が親世帯と新たに同居するために親世帯の住宅をリフォーム等した場合に支援を行う。

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容			
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令 和 11年 度 末 時 点)						
(2) 広域型観光の推進と外国人観光客の誘致	・市内宿泊施設外国人延べ宿泊者数	90,682人 (令和5年度)	158,000人 (令和11年度)	2-06	観光客誘致宣伝事業 新	<p>①観光地としての魅力を高めるため、高付加価値な観光商品造成に継続して取り組むとともに、造成した商品をトラベルエージェントへプロモーションを行うことで、販路整備及び認知度向上を図る。</p> <p>②北陸新幹線延伸や北陸デスティネーションキャンペーン(DC)の機会を最大限に生かすため、市内関連事業者及び北陸3県の主要都市と連携を図り、情報交換や連携PRイベントなどを実施する。</p> <p>③観光の目的地として選ばれるよう、新鮮で多彩な海の幸をネタにした寿司が味わえる本市の魅力について、「すしのまち とやま」としてプロモーションを行うことで、認知度向上やブランド化を図る。</p>			
	・コンベンション等参加総数	30,273人 (令和5年度)	186,685人 (令和7～11年度累計)				2-07	外国人観光客誘致宣伝事業	本市の魅力ある観光地を海外旅行エージェントや海外メディアに対して情報発信し、外国人観光客の誘致促進を図る。
							2-08	滞在型観光連携事業 新	連携中枢都市圏内の交流人口の増加を図るため、滞在型周遊ルートのPRや合同プロモーションを連携して行う。
							2-09	コンベンション開催支援事業	コンベンションや合宿の開催支援により、全国からコンベンションや合宿の誘致を促進し、交流人口の増加と地域の活性化を図る。
(3) 地域資源のブラッシュアップによる高付加価値化	・富山市ガラス美術館ショップガラス関連商品売上高	37,675千円 (令和5年)	125,000千円 (令和7～11年度累計)	2-10	ガラスの街づくり推進事業	<p>本市を代表する文化・観光コンテンツである「ガラス」と「すし」の融合により、市内外への訴求力を高めることを目指し、市内寿司店と連携した取組(富山ガラスの提供、特別制作体験等)を行う。</p> <p>また、高い技術力を有するTOYAMAガラスのプロダクトを国内外に発信するため、世界的ガラス拠点のコーニング・ガラス美術館スタジオ、首都圏や市内の百貨店、インテリアショップなどの一流の売り場との連携により、ポップアップストアを開設し、付加価値の向上と販売力を強化し、稼ぐ力の向上に繋げる。</p>			
	・富山ガラス工房売上高(販売額+体験収入)	128,613千円 (令和5年度)	700,000千円 (令和7～11年度累計)				2-11	おわら風の盆・地域活力強化事業 新	おわら風の盆の新たなファンの獲得に向け、大型イベントや県外観光キャンペーン等での演舞披露、デジタル技術を用いた新たな魅せ方など、稼ぐ力を向上させ、持続可能な伝統行事として継続させることにより、地域の活力や交流人口の拡大を図る。
	・おわら風の盆入込者数	150,000人 (令和6年度)	200,000人 (令和11年度)						
・市総合体育館利用者数	458,264人 (令和5年度)	500,000人以上 (令和11年度)							

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令 和 11 年 度 末 時 点)			
(3) 地域資源のブラッシュアップによる高付加価値化				2-13	富山市総合体育館R コンセッション事業	多くの人々が集うスポーツイベントの開催やスポーツ拠点づくりを行うことで、スポーツを「する」「みる」「ささえる」人の活動の場を提供するとともに、「つながり」交流する機会を提供することにより、地域の活力や交流人口の拡大を図る。
				2-14	くすり関連施設整備 事業	本市薬業の新興と「薬都とやま」のイメージアップを図ることを目的とし、薬をテーマとした施設の整備を行う。
				2-15	割山森林公園天湖 森整備事業	細入地域の観光・レクリエーション施設の拠点である天湖森の再整備を行うことで、地域内外からの集客を促すとともに、地域産業等の活性化や交流人口の拡大を図る。
				2-16	山田地域活性化推 進事業 新	山田地域活性化協議会の牛岳温泉スキー場へのテントサウナ設置事業を支援し、山田地域の交流人口の増加、地域活性化を図る。
(4) シティプロモーションの推進	・X、Instagram、 WEB広告等による 富山市から発信する 情報の閲覧・投稿者 数	440,000人 (令和5年度)	2,266,887人 (令和7～11年度 累計)	2-17	選ばれるまちづくり事 業(シティプロモー ション)	富山市の認知度と都市イメージを高めることで、「暮らしたいまち」、「訪れたいまち」として若い女性をはじめ誰からも「選ばれるまち」となるよう、富山市の魅力を多様な視点から発掘し、効果的かつ長期的な視点に立ったシティプロモーションを推進する。
				2-18	「それって富山 市！？」プロモーシ ョン事業 新	市民や県外在住者などの意見を基にした本市の魅力を表現する複数の「イメージアップフレーズ」を活用したプロモーションを行うもの。
				1-39	WEBターゲティング プロモーション事業 新 (再掲)	情報を届けたい対象(ターゲット)を絞り込んだ効果的なWEB広告を実施することにより、特定の属性・関心を持つ市外居住者に移住情報や就職情報、本市の魅力等をピンポイントで届けることで、関係人口づくりに繋げる。
				2-19	しあわせプロモーシ ョン事業 新	市民や来訪者の「しあわせ」を共有・増幅するため、生成AIにより新キャラクターを開発し、アニメ等の動画を発信する。
				2-06	観光客誘致宣伝事 業 新 (再掲)	①観光地としての魅力を高めるため、高付加価値な観光商品造成に継続して取り組むとともに、造成した商品をトラベルエージェントへプロモーションを行うことで、販路整備及び認知度向上を図る。  ②北陸新幹線延伸や北陸デスティネーションキャンペーン(DC)の機会を最大限に生かすため、市内関連事業者及び北陸3県の主要都市と連携を図り、情報交換や連携PRイベントなどを実施する。  ③観光の目的地として選ばれるよう、新鮮で多彩な海の幸をネタにした寿司が味わえる本市の魅力について、「すしのまちとやま」としてプロモーションを行うことで、認知度向上やブランド化を図る。

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令和11年度末時 点)			
<b>(5)</b> シ ビ ッ ク プ ラ イ ド の 醸 成	・AMAZING TOYAMA フォトプロジェクト、イ ンスタグラム等による シビックプライド醸成 事業への主体的参加 者数  ・富山市民であること に愛着や誇りを感じ ている人の割合(富 山市民意識調査)	9,815人 (令和5年度)	49,075人 (令和7～11年度 累計)	<b>2-20</b>	<b>選ばれるまちづくり事 業(シビックプライド 醸成)</b>	市民一人ひとりが富山市に対して愛着や誇り を抱く「シビックプライド」を高めるため、 「AMAZING TOYAMA」などのキーワードキャッ チフレーズのもと、行政だけでなく市民・市内企 業等との連携によってまちの魅力を発掘・発信 することにより、本市の魅力をブラッシュアップ するとともに、本市が市外から訪れてみたい 「まち」となることはもとより、市民からはいつま でも「住み続けたい」と思ってもらうことや、進 学・就職等により、本市を一旦離れた方からは 「帰ってきたい帰りたい(homing)」「貢献したい」 と思ってもらえるような、市内外から「選ばれる 「まち」を目指す。
		61.5% (令和5年度)	74.0% (令和11年度)	<b>1-40</b>	<b>ライフスタイルBOO K制作事業 新 (再掲)</b>	市内の高校等を卒業して現在は県外に住んで いる大学生に、Uターン就職を検討してもら うきっかけとなるよう「富山で暮らすステキな若 者」(Uターン経験者等)を表現した「ライフス タイルBOOK」を制作する。また、紙面の一部に は「東京／富山の生活費・年収等のデータ」や 「移住・就職支援情報」を含める。このことによ り、若い世代の関係人口づくりに繋げる。
				<b>2-21</b>	<b>ひまわりプロジェクト 事業</b>	神通川緑地に本市の草花であるヒマワリを植 栽し、フォトスポット等の設置や花育イベントを 実施する。
				<b>2-22</b>	<b>地域資源の再認識に よる一体感とシビック プライド醸成事業 (市町村合併20周年 記念事業) 新</b>	市民の日常の生活エリアごとの、多様な地域 資源や地域コミュニティを再認識する機会とし て、「過去・現在・未来」をテーマに市民参加型 事業を実施し、全市民的な一体感とシビックプ ライドの醸成を図る。
<b>具体的な施策(6)若者や女性に向けた雇用情報の発信強化 (再掲)</b>						
<b>具体的な施策(7)高等学校・大学等との連携強化 (再掲)</b>						

### 【基本目標3】

### 生活環境の一層の充実を図る

～すべての世代が安心して暮らせるまち～

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令和11年度末時 点)			
<b>(1) 結婚・妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援の充実</b> <b>【重点】</b>	・妊娠子育て応援企業数  ・妊娠・出産について満足している者の割合 (「健やか21(第2次)調査票」において「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアは十分に受けることはできましたか。」の問いに「はい」と回答した者の割合)	176社 (令和5年度末累計)	200社 (令和11年度末累計)	3-01	切れ目ない子育て支援体制構築事業	①若い世代から妊娠・出産・子育てに関心を持ち、自らライフプランを考えることができるよう正しい知識の普及啓発を行う。また、働きながら、希望する時期に妊娠・出産・子育てが実現できるような職場の環境づくりを推進する。  ②保健福祉センター(子育て世代包括支援センター)で、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。
	・富山市育さぼとやまアクセス件数	35,148件 (令和5年度)	200,000件以上 (令和7年度～11年度)	3-02	地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター等)	地域における親子の交流促進及び保護者の子育てに対する不安感を緩和し、子どもの健やかな成長を促進することを目的に、拠点施設の運営を行うとともに、子育て等に関する様々な悩みや相談を受け、ニーズに応じた最適なサービスの情報提供を行う利用者(子育て)支援専門員を配置するなど、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。
	・子ども会及び放課後児童クラブの利用延べ人数	836,010人 (令和5年度)	4,130,000人 (令和7～11年度累計)	3-03	子育て支援情報発信事業 新	安心して子育てできる環境づくりの一環として、子育て支援ガイドブック、子育て支援ウェブサイト「育さぼとやま」や子育て支援AIチャットボットなど、さまざまな情報発信ツールを活用し、子育て世帯等に必要な情報を提供する。
				3-04	市立保育所・認定こども園ICT化推進事業 新	こども政策DXの一環として、市立保育所・認定こども園において新たなICT技術の導入を進め、安全・安心な保育環境の実現と保育士の負担軽減を図る。
				3-05	地域児童健全育成事業	子どもたちの健全な育成を図るため、地域児童健全育成事業の実施及び放課後児童健全育成事業の運営及び施設整備に対して助成を行う。
				3-06	放課後児童健全育成事業	
				3-07	福祉奨学事業	生活保護世帯の子ども及び児童養護施設に入所している子どもに対し、高校卒業後の修学を支援するため、奨学資金を給付し、世代間連鎖を防ぐ。
				3-08	母子等福祉事業	ひとり親家庭の子どもに対し、大学等への進学を支援するため、奨学資金を給付する。
				3-09	地域コミュニティ再構築支援事業 新	住民相互のつながりが希薄化するなど、町内会等が課題解決に向け連携・協力して地域コミュニティを再構築するための新たな取組を支援する。

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令 和 11 年 度 末 時 点)			
(2) ワーク・ライフ・バランスの実現	・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた要請を行った訪問企業数  ※毎年訪問先を適宜見直すことで、効果的に企業に働きかける。	25社 (令和5年度)	125社 (令和7~11年度累計)	1-25	雇用機会の拡大のための企業訪問 (再掲)	誰もが活躍できる雇用環境の整備等に積極的に取り組んでいただくよう働きかけるため、市内企業を訪問する。
				1-33	若者が魅力を感じる企業誘致推進事業 新 (再掲)	若者が魅力を感じる企業誘致を推進するため、情報通信関連企業等と市内オフィスビル等とのマッチングを図る。
				1-35	女性活躍環境づくり推進事業 新 (再掲)	女性が活躍できる環境づくりを推進するため、女性専用のトイレや更衣室を整備する市内の中小企業等を支援する。
				1-34	社会課題の解決などに向けた模範的な取組を行う企業の表彰 (仮称)グッドアクションカンパニー大賞 新 (再掲)	市内企業への優良事例の面的な広がりを促進し、地域経済の更なる活性化を図るため、人材確保や社会課題の解決に向けた模範的な取組を行う企業を表彰するコンテストを実施する。
(3) 地域包括ケアシステムの構築	・[まちなか総合ケアセンター]まちなかサロン 利用者数	4,778人 (令和5年度)	25,000人 (令和7~11年度累計)	3-10	まちなか総合ケアセンターの運営	乳幼児から高齢者、障害者やその家族等、地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進し、中心市街地での質の高い魅力的な生活空間の創出や、住民、医療・福祉、行政が一体となり、一元的かつ包括的なサービスを提供する体制づくりに取り組む。
	・[まちなか総合ケアセンター]病児保育室利用者数	1,087人 (令和5年度)	5,200人 (令和7~11年度累計)	3-11	障害者相談支援事業 新	在宅の障害者の方々に対し機能訓練・日常生活訓練・ピアカウンセリング等のサービスを総合的に提供することにより、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図り、障害者やその家族の方々への地域における生活を支援する。
	・[まちなか総合ケアセンター]産後ケア応援室 宿泊・デイケア利用実人数	231人 (令和5年度)	1,300人 (令和7~11年度累計)	3-12	総合相談事業(地域包括支援センター) 新	高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターが個々の相談に応じるとともに、関係機関と連携し問題の解決を図る。
	・市内の「孫とおでかけ支援事業」対象施設の総入場者数に占める本事業の利用者の割合	4.1% (令和5年度)	4.1% (令和11年度)	3-01	切れ目ない子育て支援体制構築事業 (再掲)	①若い世代から妊娠・出産・子育てに関心を持ち、自らライフプランを考えることができるよう正しい知識の普及啓発を行う。また、働きながら、希望する時期に妊娠・出産・子育てが実現できるような職場の環境づくりを推進する。  ②保健福祉センター(子育て世代包括支援センター)で、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。
				3-02	地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター等) (再掲)	地域における親子の交流促進及び保護者の子育てに対する不安感を緩和し、子どもの健やかな成長を促進することを目的に、拠点施設の運営を行うとともに、子育て等に関する様々な悩みや相談を受け、ニーズに応じた最適なサービスの情報提供を行う利用者(子育て)支援専門員を配置するなど、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。
				3-13	孫とおでかけ支援事業	高齢者の外出の機会を促進するとともに、世代間交流を通じて家族の絆を深める。
				3-14	おでかけ定期券事業	富山市内在住の65歳以上の方を対象に、年度で1,000円の利用者負担金を支払うことにより、市内各地から中心市街地へ出かける際に公共交通機関を1乗車100円で利用できるもので、高齢者の外出機会の創出、中心市街地の活性化、公共交通の維持・活性化を図る。

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令 和 11年 度 末 時 点)			
(4) 健康都市の実現	<p>・健康であると感じる市民の割合(「健康づくりに関する市民意識調査」より)</p> <p>・健康な高齢者の割合(65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合)</p>	<p>79.1% (令和6年度)</p> <p>前期高齢者95.7%、 後期高齢者68.2% (令和5年度)</p>	<p>79.1%以上 (令和11年度)</p> <p>前期高齢者96%以上を維持、 後期高齢者68%以上を維持 (令和7～11年度)</p>	3-15	健康づくり推進事業	市民一人ひとりが、主体的に健康づくりに取り組むとともに、地域ぐるみで個人の健康を支え、守る環境づくりを推進する。地域・職域との連携を図るとともに、市民の健診結果のデータを活用・分析し、市民の健康づくりを推進する。
				3-16	富山市健康づくり拠点整備事業 新	地域の資源を有効に活用しながら、あらゆる世代の市民が身近な地域で日常的に健康増進やフレイル予防に取り組むことができる仕組みづくりや拠点の環境整備を行い、自主的に健康づくりに取り組む意識の醸成と実践を図る。
				3-17	パワーリハビリテーション事業 新	適切な運動手法に基づいたパワーリハビリテーションを実施し、運動機能低下の予防・向上を図るもの。
				3-18	介護予防楽楽いきいき運動推進事業 新	簡単な軽運動やストレッチ等を楽しむ「楽楽いきいき運動」を実施することで、運動器の機能向上等を図り、地域における介護予防運動の普及を図るもの。
(5) 歩きたくなるまちづくりの推進	<p>・富山駅周辺地区の歩行者数</p> <p>・中心商業地区の歩行者数</p>	<p>平日: 30,188人/日 (令和5年度) 日曜: 26,328人/日 (令和5年度)</p> <p>日曜: 18,521人/日 (令和5年度)</p>	<p>平日: 40,000人/日 (令和11年度) 日曜: 32,000人/日 (令和11年度)</p> <p>日曜: 18,521人/日 (令和11年度)</p>	3-19	歩くライフスタイル推進事業	「とほ活」(＝富山で歩く生活)をキャッチコピーとし、歩くきっかけづくりを提供する「とほ活」アプリの運用、官民連携で歩くライフスタイルの普及啓発広報やイベントの開催などの施策を通じて、市民の歩く機会を増やし、車に過度に依存したライフスタイルから歩くライフスタイルへの転換を促すことで、健康増進や賑わい創出を図る。
				3-20	JR高山本線活性化事業	JR高山本線の活性化に向けて、これまでに実施した新駅の設置やパーク＆ライド駐車場の整備に加え、引き続き列車の増発運行などを行うとともに、AIカメラを用いて駅利用者の人流計測、データ分析を行い、施策を検討する。
				1-24	AIカメラ等によるスマートプランニング事業(再掲)	富山駅周辺や中心商店街エリアに設置したAIカメラにより、歩行者の通行量や性別、年齢等のデータ収集・解析を行い、まちの活性化度合いの把握、中心市街地活性化策の効果検証を行うとともに、データの見える化を行い、オープンデータにして市民に提供する。
				3-21	いきいきスポーツライフ事業	歩くスポーツの推進(ノルディックウォークの普及・TTS(トヤマアウトレッキングサイト)の活用等)によりスポーツ実施率の向上を図る。
				3-22	公園整備事業(呉羽丘陵フットパス(連絡橋周辺整備)) 新	官民連携(Park PFI)手法により、民間のノウハウを活用し、「呉羽丘陵フットパス連絡橋」と一体利用できる広場整備を進め、賑わいの創出を図る。

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令 和 11年 度 末 時 点)			
(6) 地域とともに子育て・教育に取り組む環境づくり  (新)	・民間団体における「こどもの居場所」の新規開設に伴う補助件数	新規	3件 (令和7～11年度累計)	3-23	こどもの居場所づくり支援事業 新	不登校など様々な困難を抱える子どもが1人でも多く自分の居場所を持ち、学びや社会で生き抜く力を身に付ける機会を得て幸せな状態で成長できるよう、民間企業・団体による「こどもの居場所」の開設を支援する。
	・主要な公園におけるインクルーシブな遊び場の整備実績	1箇所 (令和6年度末)	5箇所 (令和7～11年度累計)	3-24	不登校対策事業(メタバース活用事業) 新	教育DXの一環で、不登校児童生徒が、活動・時間を自ら選択し、教育指導員や他の参加者との対話や、体験活動への参加による交流を通じ、社会的自立を目指す場として、メタバース空間を構築し、社会的なつながりや交流がないと思われる不登校児童生徒に対する支援の充実を図る。 また、メタバース空間では、教育委員会、学校に加え、民間の不登校支援団体や地域団体と連携し、幅広い支援が受けられる場として、地域と一体となった教育環境の構築に繋げる。
				3-25	インクルーシブな遊び場の整備 新	市内各地域の基幹となる公園において、障害の有無を問わず、多様な属性の子どもと一緒に遊ぶことのできる遊具を備えた、インクルーシブな遊び場の整備を行う。
				3-26	コミュニティ・スクール事業 新	地域・家庭・学校が一体となってよりよい教育に取り組む体制づくりを目指して、引き続き、小中学校における「コミュニティ・スクール」に取り組む。
				3-27	特色ある保育所づくり推進事業(キッズゾーンの設定) 新	保育所周辺のキッズゾーン(園外活動区域、周囲500m以内)の設定、注意喚起のための路面舗装を行い、地域と一体となった子育て環境の充実に繋げる。
(7) 社会全体で子育て・介護を支える市民意識の醸成  (新)	・子どもや子育てにやさしい取組の市への報告件数	9件 (令和5年度)	50件 (令和7～11年度累計)	3-28	こどもまんなか推進事業 新	子どもに関する取組や政策を社会のまんなかに捉えた「こどもまんなか社会」の実現に向けて、「こどもまんなか」について広く周知を図るため、社会全体で子育てを支える機運の醸成に取り組む。
				3-29	重層的支援体制整備事業 新	高齢・障害・子ども・生活困窮分野の既存の取組を活かしながら、複雑化・複合化した市民の支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築し、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援等を一体的に実施する。
				3-30	地域ふれあい活動支援事業(地域食堂(こども食堂)) 新	町内会等の地域住民や、ボランティア・NPO法人が開設する、子どもから高齢者まで誰もが参加できる地域の食堂に対し、その費用の一部を支援する。
				3-27	特色ある保育所づくり推進事業(キッズゾーンの設定) 新(再掲)	保育所周辺のキッズゾーン(園外活動区域、周囲500m以内)の設定、注意喚起のための路面舗装を行い、地域と一体となった子育て環境の充実に繋げる。

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令 和 11 年 度 末 時 点)			
(8)「共助」体制の構築と地域コミュニティの活性化 【重点】(新)	・移住者受入モデル 地域の数	新規	3地域 (令和7～11年度 累計)	3-09	地域コミュニティ再構築支援事業 新 (再掲)	住民相互のつながりが希薄化するなど、町内会等が課題解決に向け連携・協力して地域コミュニティを再構築するための新たな取組を支援する。
				3-31	電子回覧板導入支援事業	電子回覧板アプリを導入する町内会等に対し、初期導入費用を補助することで地域コミュニティの活性化や町内会役員等の負担軽減に繋げる。
				3-32	自治組織関係補助事業(地域振興活動補助金等) 新	自治組織関係団体等が行う事業を財政面から支援し、自治組織の機能充実を図る。
				2-05	ふるさと回帰リフォーム等補助事業 (再掲)	郊外部において子世帯が親世帯と新たに同居するために親世帯の住宅をリフォーム等した場合に支援を行う。
				3-30	地域ふれあい活動支援事業(地域食堂(こども食堂) 新 (再掲)	町内会等の地域住民や、ボランティア・NPO法人が開設する、子どもから高齢者まで誰もが参加できる地域の食堂に対し、その費用の一部を支援する。
				3-33	中山間地域「話し合い」促進事業 新	県や地域づくりの専門家と協働しながら、地域の課題解決や将来像の検討など、住民による話し合いの機会を設けることで、地域住民が主体となって地域づくりに取り組むきっかけづくりを支援する。
				3-34	中山間地移動販売支援事業 新	中山間地の住民が安心して住み続けることができる環境づくりと地域のコミュニティづくりに向け、中山間地域の集落を巡回して食料品や日用品等の生活必需品を販売する事業者を支援する。(大山地域、八尾地域)
				3-35	元気な中山間地域づくり支援事業	指定棚田地域振興活動(多様な主体が参画する地域協議会による棚田を核とした地域振興の取組)を実施する地域を支援する。
				3-36	移住者受入モデル地域育成支援事業 新	「移住」をツールと捉え、地域コミュニティの活性化に向けた地域主体の取組を県とともに支援する。
(9)地域防災力と地域レジリエンスの強化 【重点】	自主防災組織の組織率	75.8% (令和5年度末)	80% (令和11年度末)	1-14	富山で農林水産業事業 新 (再掲)	首都圏で開催される「新・農業人フェア」に参加し、県内外からの就農希望者の掘り起こしを行うとともに、地域ぐるみで担い手の確保・育成する「地域の受け入れ体制の構築」を伴走支援し、市内横展開を目指す。
				3-37	避難所開設・運営における施設解錠方法等の体制強化事業 新	津波からの市の指定緊急避難場所の小中学校に、施設の上階に垂直避難ができるよう「蹴破り扉」等を設置し避難経路の整備を行う。また、第1次避難所入口に「震度感知式・ダイヤル式キーボックス」等を設置し解錠設備の整備を行う。
				3-38	自主防災組織育成事業	災害時に地域防災活動の主力となる自主防災組織の結成と育成のための支援を行う。
3-39	地域防災力の強化事業 新	地震・津波発生時の避難行動や自助・共助が果たす役割について、市民への周知を図るため「富山市防災の手引き」の作成・全戸配布、民間企業や団体(富山青年会議所等)と連携した防災啓発事業、避難所と地域(自治振興会、町内会、自主防災組織)の連携、顔の見える関係の強化に向けた避難所開設訓練を実施する。				

## 【基本目標4】

### 持続可能な都市経営・まちづくりを推進する ～公共交通を軸としたコンパクトなまち～

具体的な 施策	KPI(重要業績評価指標)			事業 番号	個別事業	個別事業の内容
	項目	基準値	目標値 (令和11年度末時 点)			
(1) 公共交通と中心市街地の活性化	・グランドプラザ年間稼働率(専用使用)	59.6% (令和5年度)	100% (令和11年度)	4-01	まちなか賑わい広場等運営事業	中心市街地の公共広場の維持管理及び実験的なイベントの開催や市民イベントの支援等を通じ、まちなかの賑わいを創出するとともに、潜在利用者の開拓を行う。また、公共広場を起点としたまちなかの連携等をより一層推進し、回遊性向上を図る。
	・ウエストプラザ年間稼働率(専用使用)	18.6% (令和5年度)	30% (令和11年度)	4-02	大型商業施設等誘致事業	市民ニーズが高く賑わいを創出する新たな大型商業施設等の中心市街地への進出を促進し、市街地再開発、空きビル再生、生活利便施設の充実等を図る。
				1-24	AIカメラ等によるスマートプランニング事業(再掲)	富山駅周辺や中心商店街エリアに設置したAIカメラにより、歩行者の通行量や性別、年齢等のデータ収集・解析を行い、まちの活性化度合いの把握、中心市街地活性化策の効果検証を行うとともに、データの見える化を行い、オープンデータにして市民に提供する。
(2) 中心市街地と公共交通沿線居住への居住誘導	・まちなか居住推進事業補助金交付件数(戸数)	182戸 (令和5年度)	500戸 (令和7～11年度累計)	4-03	まちなか居住推進事業	まちなかエリアにおける一定水準以上の住宅の新築・取得や賃貸住宅への転居に対し支援する。
	・公共交通沿線居住推進事業補助金交付件数(戸数)	54戸 (令和5年度)	150戸 (令和7～11年度累計)	4-04	公共交通沿線居住推進事業	公共交通沿線居住推進地区における一定水準以上の住宅の新築・取得や賃貸住宅への転居に対し支援する。
				4-05	富山地方鉄道鉄道線活性化に伴うまちづくり効果等の検討事業 新	富山地方鉄道鉄道線の活性化施策を実現することで得られるまちづくりの効果や、富山地方鉄道不二越・上滝線(電鉄富山駅～月岡駅)に新駅を設置するなど、地域住民の利便性の向上、新駅を核とした土地利用の可能性を検討する。

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令和11年度末時 点)			
(3)「日常生活エリア」における拠点の形成と交流・潤いの創出 【重点】(新)	・公共交通空白地域人口率(5年ごとに把握)	1.9% (令和5年度)	2.0% (令和11年度)	4-06	(仮)「日常生活エリア」における先導的モデル事業 新	コンパクトシティ政策をスマートシティ政策により補完する先導的モデル事業として、「日常生活エリア」(小学校校区)ごとに、地区センターや市立公民館を拠点と位置づけ、「移動」、「買物」などの「身近な生活関連サービスの確保」と、「交流・潤いの創出」を図る。
	・公共交通が便利な地域周辺に住んでいる市民の公共交通利用率	42.2% (令和5年度)	42.2% (令和11年度)	4-07	郊外部における身近な拠点づくり支援事業 新	日常生活に必要な買い物や移動等の機能が不足する郊外部において、公共施設を活用し、地域住民等が主体となって必要な機能の確保を行う「身近な拠点づくり」を支援するため、活用費の一部を補助する。
				4-08	市営コミュニティバス運行事業	①中山間地域における公共交通空白地域の解消及び地域生活交通の確保のため、スクールバス機能を兼ねたコミュニティバスを運行し交通弱者の交通便利性の向上を図る。生活交通の維持・確保を目的として地域等が主体となって実施する自主運行バス等に対して支援を行う。
				4-09	生活交通維持補助事業	
				4-10	自動運転実証事業	
				4-11	AIオンデマンド交通システム事業	②郊外や中山間地域における生活の足となる交通手段の確保に加え、路線バスなどの運転手不足の解消や高齢者ドライバーの交通事故の減少、高齢化の進行によるラストワンマイルの課題などの解決に向け、自動運転やAIオンデマンド交通システムなど、新たな移動サービスの導入に取り組む。
				4-12	地域自主運行バスAIオンデマンドシステム実証事業	
			2-05	ふるさと回帰リフォーム等補助事業(再掲)	郊外部において子世帯が親世帯と新たに同居するために親世帯の住宅をリフォーム等した場合に支援を行う。	
			3-31	電子回覧板導入支援事業(再掲)	電子回覧板アプリを導入する町内会等に対し、初期導入費用を補助することで地域コミュニティの活性化や町内会役員等の負担軽減に繋げる。	

具 施 策 的 な	KPI(重要業績評価指標)			事 業 番 号	個 別 事 業	個 別 事 業 の 内 容
	項 目	基 準 値	目 標 値 (令和11年度末時 点)			
(4) 既存施設のマネジメント強化	<p>・アクションプラン対象の公共施設のうち、機能を維持することとした施設や、廃止等の見直しが完了した施設</p> <p>・学校跡地を活用した新たな事業の創出件数(再掲)</p>	26件 (令和5年度末)	145件 (令和11年度末累計)	4-13	公共施設等マネジメント推進事業	公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を計画的に実施する。
				4-14	歩行者空間のリフレッシュ事業	すべての人が安心して通行できる快適な歩行者空間を確保するため、歩道のリフレッシュ整備を行う。
				1-12	官民連携推進事業新(再掲)	未利用公有資産やソフト事業への官民連携提案制度の対象拡大、使用料の見直し等による「今ある資産を賢く使って稼ぐ」マネジメントを通じて、エリア価値の向上や財政健全化を目指す。
				1-13	学校跡地活用事業新(再掲)	既に閉校している旧八人町小学校跡地活用のほか、学校再編の進捗に伴い発生する学校跡地活用の検討を進める。 また、富山市官民連携提案制度により、公有資産の有効活用を通じたビジネス機会創出と地域課題の早期解決を図る。
				4-15	公園施設長寿命化対策事業新	経年劣化により安全性が損なわれている公園施設の計画的な更新・修繕を行う。
(5) 連携中枢都市圏の連携強化	圏域の総人口	493,562人 (令和2年度)	460,000人程度 (令和11年度)	4-16	富山広域連携中枢都市圏連携事業	若年者就職支援事業、滞在型観光連携事業などの実施
						二次救急医療体制の確保、富山駅周辺整備事業の実施
						圏域内住民に対する「富山市まちなか総合ケアセンター」におけるサービスの提供、社会インフラの老朽化対策連携事業などの実施
具体的な施策(6) 歩きたくなるまちづくりの推進(再掲)						
具体的な施策(7) 公民連携による地域経営と新たなビジネスの創出【重点】(再掲)						